

## 序 章

# 韓国・台湾比較研究の課題と仮説

本書は韓国と台湾の比較研究を行っている。序章では、まずなぜ韓国と台湾を比較する必要があるのかという問題意識の所在を明らかにする。次に、比較研究によって何が得られたかという結果の概要を示す。

### 第1節 なぜ、比較研究か——問題意識の所在

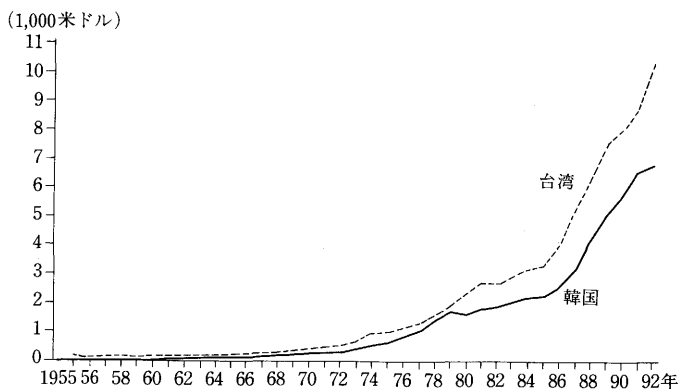
本書では韓国と台湾の比較研究に取り組むにあたって、2つの課題を設定した。ひとつは、韓国と台湾の発展メカニズムの異同の問題である。もうひとつは、両国の発展メカニズムがいかに形成されたかという問題である。本節では、このような課題の設定がどのような問題意識に基づいているのか、明らかにしたい。

#### 1. 経済発展のモデルとしての韓国と台湾

戦後において、韓国と台湾の経済発展は突出したものであった。1人当りのGNPは1961年に韓国は83ドル、台湾は152ドルであったが、92年にはそれぞれ6700ドル、1万200ドルに増加した（図序-1）。

このような高度成長ゆえ、両国の経験は経済発展のモデルとして抽出され、さらには他の発展途上国への応用可能性が検討されてきたのである。すなわち、なぜ、両国は高度成長が可能だったのかという問題が、経済開発の視点

図序-1 韓国・台湾の1人当りGNP



(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

から強い関心を呼んだのである。

ここに問題の出発点がある。高度成長を可能にした何かこそ、本書でいう「発展メカニズム」にほかならない。より具体的な定義は改めて行う。

では、これまでの研究によって、発展メカニズムはどこまで明らかになったのであろうか。以下では既存の研究を振り返ってみたい。

## 2. これまでに得られたコンセンサス

韓国と台湾はともにNIEsの一員とされている。NIEsの経済発展のパターンとして、主としてマクロ指標上の特徴については、以下のようなコンセンサスが得られている。

第1の特徴は、上述のように成長の速度がきわめて速かったということである。この点は図序-1に示したとおりである。

第2に、工業化が急速に進んだ。GDPに占める製造業の比率は1961年に韓国が9%、台湾が19%だったが、その後上昇を続け、韓国は88年に33%、台

湾は86年に40%とピークに達した(図序-2)。また、就業人口の構成でも、製造業の比率は顕著な上昇を示した(図序-3)。

第3に、工業化の初期において、労働集約型の産業が重要な役割を果たした。たとえば、韓国、台湾ともに繊維産業は製造業部門のなかで大きな比重を占めていた。

第4に、貿易依存度が大きく上昇した(図序-4、序-5)。韓国の輸出依存度は1961年には5%だったが、87年に42%とピークに達した。輸入依存度は1961年に15%だったが、80年に42%にまで上昇した。一方、台湾は1961年の輸出依存度は14%だったが、86年に57%とピークに達し、輸入依存度は61年の21%から80年には54%にまで上昇した。これは工業化において、中間財、資本財の輸入と製品の輸出が重要な役割を果たしたためである。

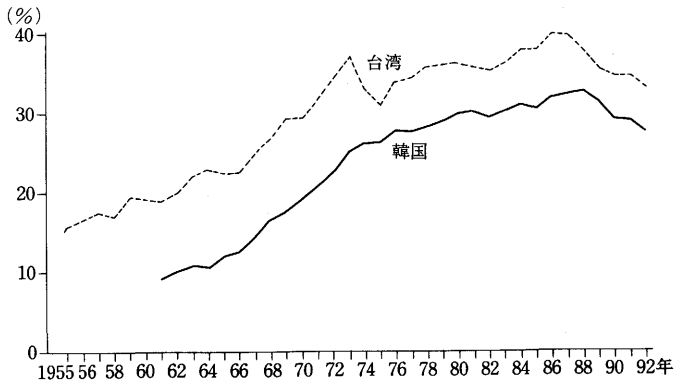
第5に、輸入元においては日本が、輸出先においてはアメリカが大きな比重を占めた(図序-6および図序-7)。その結果として、日本に対しては巨額の貿易赤字、アメリカに対しては巨額の貿易黒字を連年、重ねた。このような特徴から、韓国、台湾は日米との貿易トライアングルのなかで発展したといわれる(涂 [1987])。

第6に、高度成長と並んで所得分配の改善が進行した。クズネッツの仮説では、途上国の経済成長は初期において所得分配の悪化をともなうと考えられていた。しかし、韓国と台湾の経験はこれに反して、類い稀な高度成長と同時に所得分配の改善を達成した。その主たる原因は、雇用吸収力が高い産業の発展にある。

以上の6つの特徴をまとめると、韓国と台湾は日本から中間財や資本財を輸入し、それを豊富な低賃金労働力を用いて加工してアメリカに輸出するというパターンで工業化を進め、経済成長を達成したのである。また、労働集約型の製造業は強力な雇用吸収力を発揮し、失業を解消し、所得分配を改善したのであった<sup>(1)</sup>。

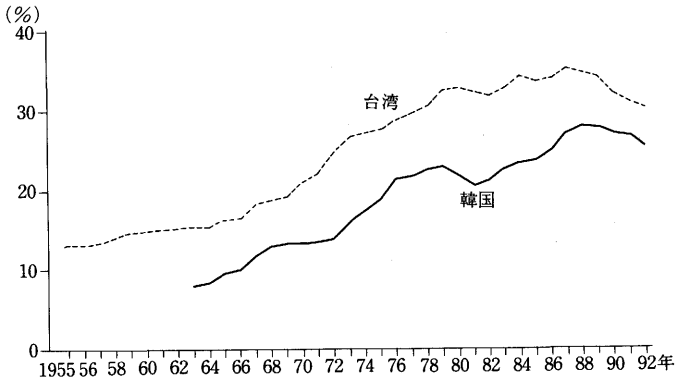
以上の特徴は韓国と台湾に共通しているが、一方では相違点も指摘されてきた。第1の違いは貿易収支である。両国とも1960年代は赤字だったが、台

図序-2 製造業がGDPに占める比率



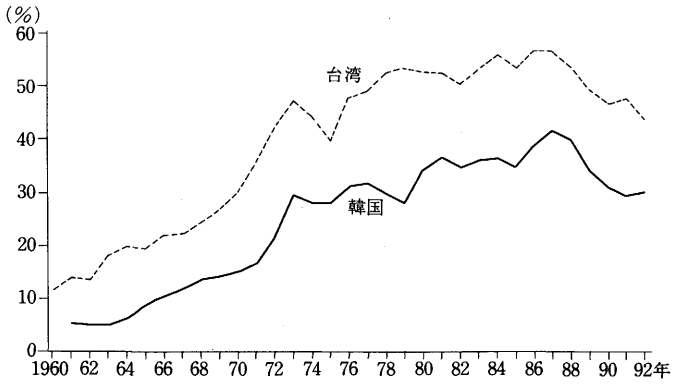
(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序-3 製造業が就業人口に占める比率



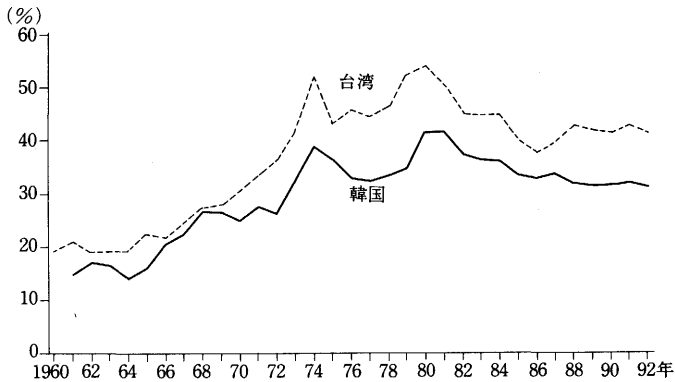
(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序 - 4 輸出依存度



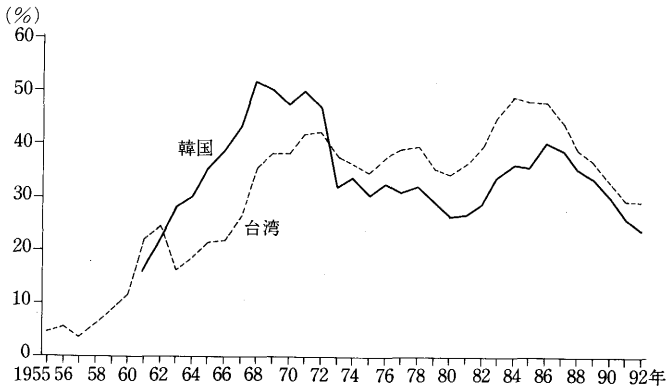
(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序 - 5 輸入依存度



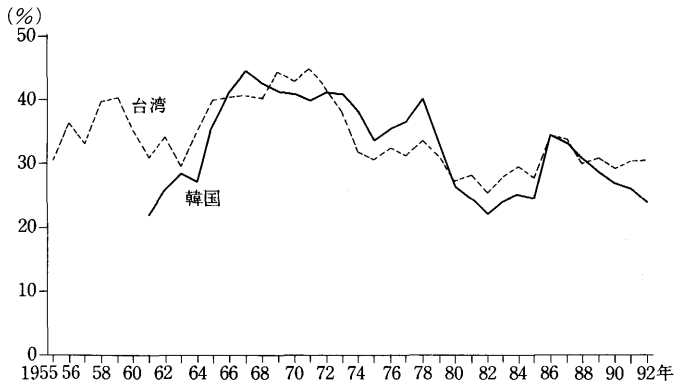
(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序-6 対米輸出の比率



(出所) 韓国：MSKE，1976年版，1993年版。  
台湾：TSDB，1991年版，1993年版。

図序-7 対日輸入の比率

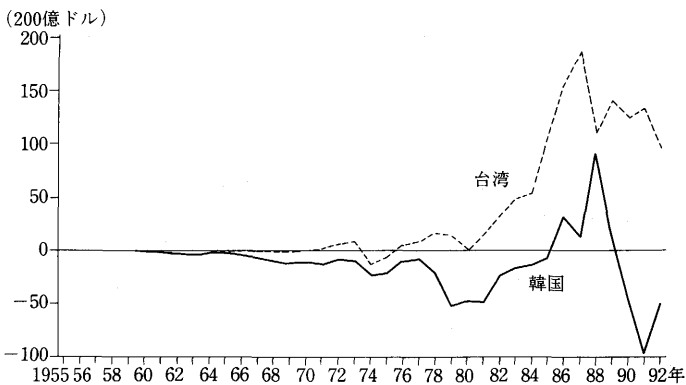


(出所) 韓国：MSKE，1976年版，1993年版。  
台湾：TSDB，1991年版，1993年版。

台湾は70年代から黒字基調に転じた。それに対し韓国は、1980年代後半を除いて、赤字が続いた(図序-8)。このような貿易収支の違いは貯蓄・投資バランスの違いに対応していた(図序-9)。両国ともに1970年代まで高い投資率を呈したが、台湾はそれを高い貯蓄率によって賄ったのに対し、韓国は海外からの借入りに依存しなければならなかった。韓国はこの結果、巨額の対外債務を抱えることになった。一方、台湾は1980年代には高貯蓄率を維持したまま投資率が低下したため、貿易黒字が大きく拡大し、世界で1, 2を争う外貨準備を保有するようになった。

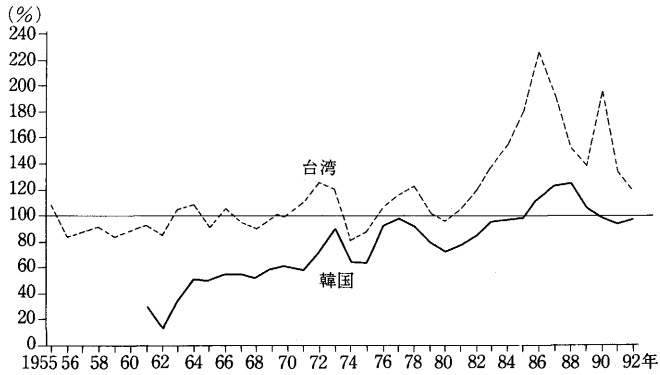
第2の相違点は、物価である(図序-10)。台湾の物価は石油危機の影響を除き、安定した状態が持続した。一方、韓国は度々インフレーションに悩まされた。とくに1970年代のインフレーションは深刻であった。このような相違は、両国の為替レートの動きにも影響を与えた。台湾元のレートは、1960年に1ドルが40台湾元に設定されてからは、86年に始まる元高まで非常に安定していた。それに対し、韓国はしばしば切下げを行わなくてはならなかった。

図序-8 貿易収支



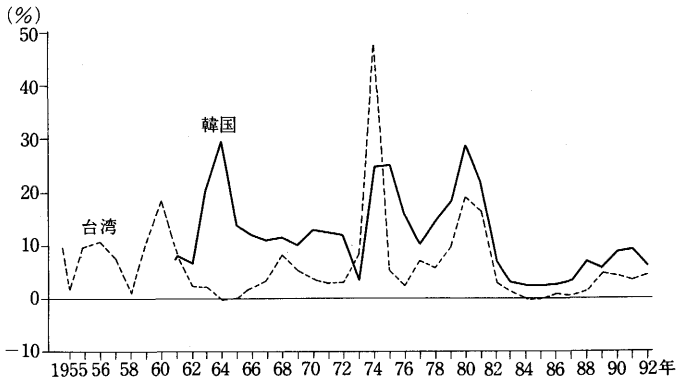
(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序 - 9 貯蓄と投資 (貯蓄／投資)



(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。

図序 - 10 消費者物価指数の上昇率



(出所) 韓国：MSKE, 1976年版, 1993年版。  
台湾：TSDB, 1991年版, 1993年版。



### 3. 「発展メカニズム」をめぐる論争——「市場主導仮説」と「政府主導仮説」

このような韓国と台湾の急速な経済成長のパターンは、どのように実現されたのであろうか<sup>(2)</sup>。本書においてとくに但し書きを付さないかぎり、「発展メカニズム」とは上のようなパターンの経済成長をもたらした要因をいう<sup>(3)</sup>。

この「発展メカニズム」については、未だコンセンサスが得られていない。これまでの研究を振り返ると、多くは2つの正反対の仮説に大別することができる。一方は両国では政府の介入が抑制されたため、市場が有効に機能し、経済発展が達成されたとする仮説である。もう一方の仮説は、政府こそが経済発展を主導したとする。以下では、前者を市場主導仮説、後者を政府主導仮説と呼び、主要な論点の整理を試みる。

#### (1) 市場主導仮説

まず市場主導仮説については、絵所 [1991] (p. 32) が指摘するように、クルーガーの1980年論文 (Kruger [1980]) がその見解を最も端的に表している。すなわち彼女は「輸出と成長の関係は相当強い」、「輸出は大部分、政策の関数である」という仮説を提起した。第1の仮説に対しては多くの実証研究が行われ、そのなかには仮説を否定するもの、あるいは仮説を支持する研究に対する方法論上の批判もある。しかし、ここでは韓国と台湾については、輸出の経済成長に対する寄与は大きかったという意味で成立するものとしよう。

第2の仮説に関して、バラッサ (Balassa [1971]) 以来、市場主導仮説の論者は韓国と台湾の政策の「転換」を重視してきた。両国ともに1950年代は、輸入代替工業化政策を行っていた。しかし、台湾は1950年代末から、韓国は60年代前半に輸出指向工業化政策と呼ばれる政策に「転換」した。すなわち、為替レートの切下げ、輸入の自由化、および種々の輸出振興政策を行った。

市場主導仮説はこれによって、輸入代替工業化政策のために減じられていた輸出のインセンティブが改善され、その結果として輸出が増大したと主張する。

市場主導仮説は、上のような政策「転換」は輸出に関して貿易を自由化する効果をもったとする。すなわち輸出指向型の政策によって、輸出のインセンティブは保護された国内市場との差を縮小し、また、輸出を振興するうえで、特定の産業や企業に差別的なインセンティブを供与することがなかったという意味でも、自由化に近似していたとしている<sup>(4)</sup>。

市場主導仮説は韓国、台湾と他国との比較研究によって仮説の検証を試みた。バラッサは韓国、台湾を含む11カ国の輸出インセンティブを定性的に分析して、4つのグループに分類した。次にそれぞれのグループの輸出実績を比較し、輸出指向型政策を継続的に実施した韓国、台湾、シンガポールの実績が最も優れていることを示した(Balassa[1978])。さらにバラッサは各国の研究者と協力して、有効保護率の比較研究を行った。その結果、経済実績が最も優れた韓国と台湾は、有効保護率の水準が低いことを明らかにした(Balassa [1982])。

## (2) 政府主導仮説

1980年代に入って、政府主導仮説から市場主導仮説は批判を浴びることになった。代表的な論者はアムスデンとウェイドである。彼らは修正論者と呼ばれ、韓国と台湾の経済発展における政府の役割を強調した<sup>(5)</sup>。修正論者の主張が批判として有効性をもったのは、政府の活動について提示した豊富な事実にあったと考えられる。このような事実は市場主導仮説の論者からは、ほとんど無視されていた。

アムスデンは韓国についての分析において、政府の役割は第1に輸出に対する補助であるとした。その理由として、低賃金だけでは競争力として不十分だからとしている。ただし、これについては市場主導論の立場から、不十分な為替レートの切下げのため、相殺政策として輸出補助を行ったという反

論がありえよう。

アムスデンの分析のなかでより重要なのは、どの分野に投資をするかという産業の選択は企業家ではなく、政府が行ったとしている点である (Amsden [1989] p. 79)。例証として、電子産業振興法の制定、半導体などの開発計画の策定と資金の提供、研究開発機関の設立など、電子産業における政府が果たした役割を示している (Amsden [1989] pp. 82-83)。造船と鉄鋼の発展について分析した章においても (Amsden [1989] chapter 11, 12)、政府の役割が重要であったことが述べられている。

アムスデンはさらに、差別的な介入が有効だった原因として、政府が企業に対して優遇措置と同時に、輸出などの義務を厳しく課していたことを指摘している。この考え方は後述する『東アジアの奇跡』においてコンテストという概念で表され、政府の介入が有効に機能する方法として評価されている (World Bank [1993] 邦訳pp. 246, 270)。

アムスデンにおいて、経済発展の要因としては、政府の働きに加えて現場、とくに技術系の中間管理職層の役割が重視されている。彼女は、韓国の経済発展は生産の拡大と生産性の上昇の累積的な相互作用の結果と考えている。生産の拡大は、(1)海外からの新しい技術の導入、(2)規模の経済、(3)学習効果を通して、生産性を上昇させる。この3つの効果が発揮されるかどうかは、生産現場のメカニズムに依存するのである (Amsden [1989] pp. 110-112)。アムスデンはこのような考え方に基づき、自動車産業の分析を行っている。ただし、彼女は韓国の現場がなぜ、効率的に働いたかは十分には説明していない。

ウェイドもアムスデンと同様に、政府によって投資が重要部門へ誘導されたことを、台湾の経済発展の原因のひとつと考えている (Wade [1990] p. 26)。彼は2つの方向から、台湾における政府介入を描出する。ひとつはプラスチック産業、自動車産業、電子産業など個別産業からのアプローチである。とくに石油化学と鉄鋼の2つの中間財産業を、公営企業によって建設したことを重視している。もうひとつのアプローチは、政策措置の分析である。そ

れによって、台湾においても関税による価格機構の歪みは小さくなくなったこと、直接投資の受入れに対しては種々の条件を課したこと、上述の公営企業による産業建設、税制上の優遇措置の役割などを明らかにした。

ウェイドの議論は、台湾の実態を反映して、韓国について論じたアムスデンよりも折衷的である。アムスデンは政府の主導性を全般的に認めているので、市場主導仮説とは全面的に対立する。それに対して、ウェイドは台湾の輸出部門に関して近似的に自由化されていたことは認めており (Wade [1990] p. 55)、専ら内需部門に対する政府の役割に焦点を当てている。したがって、ウェイドにおいて市場主導仮説との直接の相違は、市場主導仮説が無視していた内需部門の重要性を喚起することにある。

このようにアムスデンとウェイドは、韓国と台湾において政府の差別的な介入が少なからず存在したことを示した。しかも彼らは、差別的な介入こそ両国の経済発展の原因だと考える。このような産業特定の介入に対する評価が、市場主導仮説と政府主導仮説の間の主要な論点である。

### (3) 『東アジアの奇跡』

政府主導仮説からの批判に対して、市場主導仮説に立っていた世界銀行が出した回答が『東アジアの奇跡』である。そこでは政府主導仮説の主張を一部、吸収する形で従来の市場主導仮説に修正が加えられている。まず、市場主導仮説は輸出部門に限定されていた自由化措置と全面的な自由化を、あまり明確には区別していなかったが、その区別を行った。第2に、信用割当が場合によって必要となることを認めた。第3に、韓国、台湾および日本における差別的な産業政策の存在を認めた。また、1章を政治体制と行政機構の分析に当てている(第4章)のも、新しい試みといえよう。

しかし、全体的には韓国や台湾の産業政策がなぜ失敗しなかったかという観点から分析されており、経済発展に対する産業政策の役割について、積極的な評価は与えていない。とくに韓国の1970年代の重化学工業化政策については、否定的である。結局のところ、従来の市場主導仮説と同様、産業特定

的な政府介入には否定的な立場が維持されているといえよう。

#### 4. 論争に対するコメント

市場主導仮説と政府主導仮説の間の論争は、依然として収束していない。政府主導仮説によって、韓国と台湾にも差別的な政策介入が存在したことが明らかになり、両国の経験を自由化モデルに単純化することはできなくなった。しかし、市場主導仮説はそのような政策介入にもかかわらず発展したとし、一方、政府主導仮説は介入があったからこそ発展したとする。明瞭な回答を得る分析方法は、未だみつかってはいない。

これまでの論争の結果、明らかになったことは、発展メカニズムのなかで政府と市場が重要な主体として注目されるということである。この点は本書においても継承される。しかし、論争を吟味したとき、われわれは次の2つのコメントを加えたい。

第1に、2つの仮説の間の対立点の多くが、それぞれがアприオリに設定している相当に極端な前提に由来していることである。市場主導仮説は価格機構の効率性を厚く信頼する一方、「政府の失敗」に懸念を表す。それに対し政府主導仮説は、理論的に想定される価格機構には、成長を実現するメカニズムは内包されていないとし、一方、政府の能力を高く評価する。

どちらの前提も、非現実的である。まず市場主導仮説の前提を言い換えると、市場は政府の介入さえなければ、必ず十全に機能すると仮定している<sup>(6)</sup>。彼らはこの仮定がいかなる国においても普遍的に成立すると想定したため、政府介入の程度によって途上国間の経済発展の違いを説明できると考えたのである。しかし、このような仮定が成立する根拠はない。佐藤 [1992] は韓国、台湾、東南アジア諸国の貿易政策を比較し、1970年代には台湾とタイ、マレーシアの間でほとんど違いが認められないにもかかわらず、タイ、マレーシアでは台湾で生じたような輸出の工業化率の上昇がみられなかったことを示した。つまり、政策介入が除去ないし相殺されても、市場が同様に機能す

るとはかぎらないのである。

一方、修正論者においては、政府は介入を行うにあたって、十分に賢明かつ強力であると想定している。ウェイドはこのような仮定の妥当性を示すため、台湾の行政・政治機構を分析し、そのなかで経済官僚の政治プロセスからの隔離という重要な指摘を行っている (Wade [1990] p. 256)<sup>(7)</sup>。しかし、それが政府の賢さと強さを十分に保証するものだったとは考えられない。

本書では市場と政府について、アプリオリな前提は置かない。むしろ、市場や政府がどのように機能しうるのか、それ自体が研究の課題である。

第2のコメントは、市場主導仮説にしる、政府主導仮説にしる、韓国と台湾の経済発展を同一のメカニズムによるとしていることに対する疑問である。このような見方がなされるのは、上述のようなアプリオリな前提によるところが大きく、それを外したときには根拠は乏しくなる。また実際に、両国の間には無視できない相違があることは、これまでの研究でも明らかになっている。次に、これについて振り返ってみたい。

## 5. 韓国と台湾の比較研究

これまでの研究で明らかになった韓国と台湾の相違点としては、第1に上述のインフレーションと貿易収支における違いがある。すなわち、韓国は台湾に比べて物価上昇率が高く、また貿易収支の赤字が恒常化している。第2に、企業規模が異なる。台湾は中小企業の比率が高く、また民間大企業あるいは企業グループの規模も比較的小さい。一方、韓国は大企業の比重が大きく、とくに巨大な「財閥」が発達している (Vogel [1991]; Scitovsky [1990]; 涂 [1987], また本書第5章も参照)。また、レヴィは韓国と台湾の製靴産業を比較して、台湾の企業規模が小さく、また分業が発達していることを明らかにした (Levy [1991] pp. 155-158)。第3に、オーシマは総要素生産性を測定し、台湾の伸び率が高いという結果を得ている (Oshima [1987] 邦訳 pp. 150-151)<sup>(8)</sup>。第4に企業の財務構造の違いである。伊東 [1987] は台湾と比較

して、韓国の企業の自己資本比率が低いという相違があることを示した。

このような相違は多くの場合、韓国と台湾の政府介入の程度の違いによると考えられている。韓国のインフレーションと貿易赤字が、政府による積極的な工業化、とくに1970年代においては重化学工業化、およびそれともなう外国資金の導入によることは明らかである。企業規模についてシトフスキーは、台湾で中小企業が発展した最も重要な要因は政策であるとし、とくに企業規模の拡大を促進するような金融政策が行われなかったことを重視している (Scitovsky [1990] pp. 137-138)。反対に韓国では、大規模な「財閥」を育成する方向で、金融などの政策が実施された (Scitovsky [1990] p. 144; Vogel [1991] 邦訳p. 86) <sup>(9)</sup>。企業の自己資本比率の違いも、韓国の金融システムがより政府主導的であり、企業がそれに依存したためであった (伊東 [1987] p. 53)。また、オーシマは韓国の総要素生産性の伸びが台湾よりも小さかった原因は、農業を軽視した工業化、労働集約型産業を軽視した重化学工業化が性急、かつ要素賦存からみてバランスを欠いていたことにあるとしている (Oshima [1987] 邦訳p. 181)。

一方、韓国と台湾の違いを、社会的な要因から説明することも試みられている。レヴィは両国の製靴産業の違いが、取引費用の差によるという仮説を提起している (Levy [1991] p. 162)。すなわち、台湾では取引費用が小さいので、分業が容易で、それゆえ企業規模も小さくなる。彼は取引費用の差は初期条件の違いにあると考え、1人当りの国民所得、教育水準、商品経済の経験、台湾における外省人の渡来、韓国社会における同質性と集権的な組織への順応性、台湾における政府と本省人企業家の間の対立などをあげている (Levy [1991] pp. 164-168)。このうちのいくつかは明らかに歴史的、社会的な要因である。

このように韓国と台湾の経済発展には、多くの共通点とともに、相違点も少なからず認められるのである。しかも、上の相違点の多くは、市場主導仮説の論者も、政府主導仮説の論者も承知していた。にもかかわらず、両国の違いを副次的にしか扱わなかった。その原因は、韓国と台湾の相違点を発展

メカニズムの違いという次元に置くことができなかつたことによると考えられる。したがって、問題の所在は両国の相違のうえに市場主導仮説や政府主導仮説と対置可能な仮説を設定できるかということにある。

## 6. 本研究の問題意識

本節のはじめに述べたように、本書は2つの課題をもっている。韓国と台湾の発展メカニズムの異同の問題と、両国のメカニズムがいかに形成されたかという問題である。第1の課題を検討する理由は、上で行った過去の研究のサーベイから明らかである。市場主導仮説と政府主導仮説がアプリオリに置いていた前提を除去したとき、両国の発展メカニズムの異同は未確定の問題となる。これをまず明らかにしなければならない。本書では第I部と第II部がこの課題に取り組んでいる。

結論を先取りすれば、韓国と台湾の発展メカニズムは異なるという認識にいたった。このような結論から、第2の課題、すなわち両国の発展メカニズムの違いは、何に起因したのかという問題が生まれた。本書では、韓国と台湾の発展メカニズムの分岐が、政府が主体的に選択することが可能な問題ではなく、それぞれの政府や社会のあり方に規定されていたという仮説を設定し、検討した<sup>(10)</sup>。たとえば、発展メカニズムを規定していた要因として、政府と民間部門の関係が考えられる。政府主導型の発展メカニズムのもとでは、政府のリーダーシップによる資源の動員が行われる。それが可能であるかどうかは、民間部門が政府のリーダーシップを認めるか否かに依存する。また、民間部門の資源配分機構としての発達度が、発展メカニズムを規定していたかもしれない。もし、民間部門が十分に発達していれば、政府の介入の余地を残さないかもしれない。反対に民間部門の配分機構が未発達の場合、政府主導型の発展メカニズムの方がより有効かもしれない。第III部がこのような分析に当てられている。次節では、分析の結果、どのようなことが明らかになったのか、概説する。



## 第2節 何が明らかになったか

### 1. 韓国と台湾の経済発展とそのメカニズム (第I部)

先に述べたように、第I部では両国の発展のメカニズムが検討された。第1章と第2章が韓国について、第3章が台湾について分析をした。その結果、韓国の朴政権が経済建設に対して持続的に強い意欲をもち、また実際に積極的な介入を行ってきたのに対し、台湾の国民党政権の経済発展に対するリーダーシップは弱く、民間部門の主導性が強かったという相違が明らかになった。

第1章「韓国の開発戦略と発展メカニズム再考」(笠井信幸)では、韓国の発展メカニズムにおける1950年代から60年代への継承性が分析されている。韓国の復興過程における資本蓄積は、頻繁に切り下げられる為替レートを与件とする輸入と、低賃金労働力を利用した援助物資の加工によってなされた。朴政権成立後に輸出指向に転換したが、機械設備やそれを担った企業は、朴政権以前から継承されることになった。また、輸入による資本蓄積というメカニズムも引き継がれ、相変わらず強い輸入志向を示した。韓国の企業が輸出に励んだ理由も、稼得した外貨を輸入に用いることによっていっそうの利潤を生んだからにほかならない。このように笠井は、1950年代の工業化と60年代以降とは連続性をもっていと主張している。また、このような連続性の背景には、工業化の構想という面では、朴政権とそれ以前の政権との間は完全に分断されていたわけではなく、幼稚産業育成という思想が受け継がれていたからだと考えている。しかし、にもかかわらず経済成長のパフォーマンスが朴政権とそれ以前で異なるのは、朴政権は同じ骨組みをゼロ・サムからプラス・サムのメカニズムに転換したからだというのが結論である。

第2章「韓国の重化学工業化政策——開始の内外条件と実施主体」(石崎菜生)は、前章に続き、韓国の政府主導型の経済発展メカニズムの典型とされる

1973年以降の重化学工業化の開始に関わる内外条件を分析したものである。まず、1970年代初めに経済企画院が策定した第3次経済開発5カ年計画と、73年に朴正熙大統領が発表した重化学工業化宣言をもとに同じ経済企画院が発表した「わが国経済の長期展望」とを比較し、3つの違いが明らかにされた。第1に後者には物動計画的色彩が強いこと、第2にマクロ指標は前者より高めに設定されていたこと、そして第3に重化学工業育成とインフラ整備を統合した産業基地建設を盛り込んだことである。

石崎の第1の論点は、その成長戦略変更の背後に何があったのかの検討である。石崎は変更の理由は経済的な要件であるというよりは、当時の緊迫する内外情勢であったとする。すなわち、1960年代末からの韓国に対する北朝鮮の武力挑発、アメリカのアジア政策の変更、南北対話の開始、防衛産業育成の必要、そして72年10月に発足した維新体制維持のための必要性である。第2の論点は、この重化学工業化政策を担ったのはどのような勢力であったのか、という分析である。この政策を専門的に担う機関として重化学工業化推進委員会と企画団が設置されたが、その実行は実質的に後者が担った。この企画団のメンバーの多くは商工部出身のエンジニア・テクノクラートであり、経済学者を中心とした経済企画院とはその発想も「肌合い」も違ったことに石崎は注目している。重化学工業化は内外の環境条件激変のなかで、それ以前とは異なった人々の発想でもって猛進したのである。

第3章の「台湾の経済発展における政府と民間企業——産業の選択と成果」（佐藤幸人）の論点は、台湾の経済発展メカニズムとして、産業選択が政府と民間企業のどちらによってリードされたのかである。まず政府の諸政策が検討され、(1)台湾の輸出指向型と呼ばれる政策は産業特定のではなかった、(2)保護政策や税制上の優遇措置は産業構造に対して大きな影響を与えなかった、(3)重化学工業化の試みは民間からの協力を十分に得られなかったため、限定的な成果にとどまったという結論を得た。換言すれば、これによって民間部門の主導性の蓋然性が示されたのである。

第3章の後半では、民間部門の産業選択のメカニズムの解明が試みられた。

とくに輸出部門で中心的な役割を果たした中小企業について検討が加えられた。その結果明らかになったことは、産業の選択は一次的には外国企業、つまり日系総合商社や欧米系の大型小売り店などからの注文によって決定されていたが、このような注文を吸い寄せたのは、台湾の中小企業の効率性と柔軟性であり、それを実現したのは中小企業の分業ネットワークであるということであった。

## 2. 経済発展の比較分析 (第II部)

第II部は、発展の比較分析であり、生産性、企業規模の変動、いくつかの産業の比較などが行われた。この結果、第I部において示した韓国と台湾の発展メカニズムの相違を指示する、具体的な事実が示された。

第4章「韓国と台湾の製造業生産性の比較——工業化政策と関連して」(奥田聡)は、「総要素生産性」(TFP)を使って、韓国と台湾の違いを検出しようとしている。それによれば、TFP成長率は観察された期間(1970年代末から90年代初め)においては両国に大きな差はないが、期間を分けると80年代中盤を境にその数値には大きな違いがみられる。一般的にみて韓国の場合、TFP成長がGDPの成長に寄与した程度は小さく、台湾に比べれば韓国の場合には投入要素の非効率性がみられる。

また、韓台の間で産業別にはパフォーマンスの違いが認められる。たとえば、韓台の代表的産業である電機・電子をみた場合、台湾では成長率、TFPの成長寄与率がともに高かったが、韓国では成長率は高かったが寄与率は低かった。これを奥田はその産業を担った企業の規模がひとつの原因であるとみている。

次いで、TFPの変化と貿易・投資政策との関連では、韓国と台湾ともに輸入自由化によって当初は生産性が阻害されるが、長期的には生産性が上昇することが観察された。しかし、輸出比率、外資プレゼンスおよび資本集約度においては両国に違いがみられた。たとえば、輸出比率について、台湾では

長期的に生産性向上効果がみられた。しかし、韓国では資本集約化が並行して進行した業種を除いて、全体的には輸出比率の上昇は生産性向上に結び付かなかった。その原因として、韓国では輸出が無理に行われていたことが影響していると奥田は推測している。

第5章「韓国・台湾における企業規模構造の変容——『韓国は大企業、台湾は中小企業中心の経済』か」（安倍誠・川上桃子）は経済発展メカニズムの相違によって、直接の担い手であった企業に違いがあったのかどうかを分析した。検討されたのは韓国は大企業中心、台湾は中小企業中心という通説の妥当性である。

安倍・川上は韓国と台湾の企業について、3つの資料から比較している。第1にセンサスの企業規模データによる比較では、上の通説は限定的ではあるが支持されるという。また、両国ではともに1980年代以降大企業のプレゼンスは低下しているが、その「脱大規模化」の動きは台湾においてより急速である。第2に企業グループのプレゼンスを比較すると、上位50グループ売上高のGDPに対する比率は韓国で80%強、台湾は40%弱であり、これが上位5グループでは韓国が50%、台湾は20%弱であって、その違いはいっそう顕著である。第3の輸出に関しては、中小企業のプレゼンスは台湾の方が大きいことが明らかになった。以上のような比較によって、「韓国は大企業、台湾は中小企業」という通説は、妥当性をもつということが検証された。

なお、韓国と台湾の企業に関しては、本書ではまだ十分な検討を加えていないが、ほかにも両者の相違を示すと考えられる事実がいくつかあるので、指摘しておきたい。第1に、輸出チャンネルとして韓国では1970年代の政策的な育成によって財閥系総合商社の役割が増大した。一方、台湾では同じように政府が総合商社を育成する意図をもっていたが、韓国のような大型の総合商社の発展はみられなかった。代わりに、中小の貿易会社が重要な役割を果たした。第2に、1980年代末から両国ともに対外投資が飛躍的に増加したが、その増加の速度は台湾が大きく上回った。第3に、外資系企業のプレゼンスが台湾ではより大きい。第4に、技術移転の件数は韓国の方が圧倒的に多かつ

た。これらの違いがどのように発展メカニズムと関連するかは、今後の課題である。

第6章は韓国と台湾の産業の比較分析である。産業レベルの分析によって、より具体的かつ総合的な発展のパターンとメカニズムの違いを検出することが目的である。取り上げた産業は合成繊維、工作機械産業、電子産業である。これらの産業が選ばれた理由は、両国の相違点の明瞭性および産業の重要性が勘案されたからである。したがって、3つの産業が他の産業を代表しているとは必ずしもいえないが、両国の違いを鮮明に描き出している。

合成繊維産業の比較分析（安倍誠・川上桃子）においては、政府介入の程度、産業組織そして輸出比率に注目して分析が行われている。韓国では政府の指導による参入規制が行われ、その結果として寡占化が進行した。また、政府は合成繊維産業に対して国内アパレル産業への原料の供給を主たる役割として与えていた。そのため、製品の直接輸出比率が低いという特徴が現れた。一方、台湾の特徴としては、同産業への参入を政府が規制しなかった結果として、活発な参入・退出がみられたこと、またその結果として往々にして生産過剰が発生し、そのはけ口として安値輸出を行ったため、直接輸出の比率が高かったことがあげられる。

工作機械産業（佐藤幸人）については、韓国、台湾ともに急速に発展したが、両者の間には輸出比率の違い、内製／外注比率の顕著な違いが発見された。それを佐藤は「韓国における政府主導型の発展と、台湾における民間企業による自然な発展」という発展経路の違いに求めている。台湾の場合、1960年代には高級機を輸入に依存する一方、低級機は国産が可能だった。転機は1970年代に対米輸出が急増したことである。それによって生産が増加し、分業が大きく促進され、その結果として同産業への参入障壁が低くなり、ますます多くの企業が同産業に参入するという循環が形成されたのである。

一方、韓国は初期段階においては台湾と類似の状況にあったが、1970年代に入ると、育成政策によって台湾とは別の経路を歩むことになったと、佐藤は論じている。その際、工作機械産業は輸出産業としてではなく、自給を目

的とする輸入代替として育成された。そのため、国産化率は高く、NC化に象徴されるような、技術レベルの高い、生産額の大きな産業に成長したが、しかし輸出競争力の低い産業となった。ここでも韓国と台湾の成長経路を分けたのは政府の介入であった。

第3に電子産業を分析対象とした(佐藤幸人)。佐藤は途上国では一般に輸入代替政策と輸出振興政策を並行して実施してきたために、国内市場を指向する部分と輸出を指向する部分の二重構造が形成されるとする。その二重構造が何らかの形で「突破」されないとその産業の飛躍は望めないが、その「突破」を担った主体が韓国と台湾では異なったということが主たる論点である。

韓国においてはそれを担ったのは国内・輸出の両方を担う、財閥系の大電子企業の存在であり、台湾では電卓や電話といった流行性の高い製品を生産する地場の中小企業の叢生であったと佐藤はいう。このような担い手の違いが1980年代にいたって「ICの韓国とパソコンの台湾」という違いを生みだした。ICの生産には多額の設備投資を持続的に行うことを必要とし、財閥のような巨額の投資を可能にする主体の存在が不可欠である。一方、パソコンやその周辺機器は商品サイクルが短いという特性をもち、台湾のように地場の中小企業が分業ネットワークを組み、機敏に商品開発を行える体制は有利であった。

また、佐藤は重要な指摘をここで行っている。それは、韓国の政府や企業にとって成長のモデルはあくまでも日本であったが、台湾ではアメリカの影響をより強く受けていたのではないかと、ということである。今後の論証が必要だが、この指摘は韓台の発展メカニズム全体をみる際に有力な視点となりうるものである。

### 3. 政治・社会的要因の比較分析(第III部)

第III部は、第I部と第II部で示された韓国、台湾の発展メカニズムの違いをもたらしたものは何か、政治・社会的要因について比較分析を行った。第

7章は政治体制について、第8章は国際関係についてとくにベトナム戦争に焦点を当てている。第9章は社会的な要因の比較分析である。社会的な要因については、第10章と第11章において、台湾と韓国の政府と企業に注目して、分析を行った。以上の結果、両国の発展メカニズムが政治的、社会的要因に強く規定されていたことが明らかになった。

第7章は、「台湾・韓国の政治体制と民主化——相違点对比の試み」(若林正文)である。若林は台湾・韓国における工業化推進の専制体制を「権威主義体制」としたうえで、その違いとそれがもたらす民主化過程の相違を3つの次元で明らかにした。

第1に、同じ「権威主義体制」でも政治的安定性には大きな違いがあり、韓国は振幅が大きく、台湾は相対的に安定していた。その原因は、(1)韓国の権威主義体制が「形成」されたのに対して、台湾では「移転」されたものであったこと、(2)成立の時期に10年の違いがあること、(3)台湾では初期の段階で対抗勢力が実質的に壊滅させられていたのに対して、韓国ではそれが存在し続けていたことに起因していた。

第2に、民主化の政治内容について、政治体制(専制対民主)、社会的亀裂、そして統一理念の3つのレベルでの対抗関係に関して分析を行った。第1のレベルについては、台湾では「党国体制」対「党禁打破」、韓国では「準軍部支配」対「政権の文民化」、第2のレベルでは台湾の「省籍矛盾」、韓国では「地域葛藤」が指摘された。第3のレベルにおいて韓国では、統一は当然視され、政治的亀裂はその時期や方法について拡大したのに対し、台湾ではむしろ反国民党勢力からは分離独立を志向する「台湾ナショナリズム」が生じた。

第3に、民主化の過程について、その主導権のありかたを基準として、台湾は「変容」型に属し、韓国は「共同移行」型に属しているとした。韓国が「文民政権」の成立をもって民主化過程が一応の完結をみたのに対して、台湾の民主化にはもたつきがみられるのも、このような民主化の過程の相違によると結論している。

発展メカニズムとの関連について付言すれば、台湾の「権威主義体制」が安定的であったがゆえに、経済開発に正統性を求める動機に乏しく、韓国不安定な「権威主義体制」にとっては経済開発による正統性の補充は不可欠のものだったと考えることができる。第I部で述べられたような両国政府の経済開発に対する意欲の相違は、このような体制の安定性の違いから説明することができるのである。

第8章「ベトナム戦争とベトナム特需」(木宮正史)は、冷戦下の分断国家という共通の国際的条件が韓国と台湾の経済発展にどのような影響を与えたのかを、ベトナム戦争とその特需を取り上げて実証的に解明することを試みた<sup>(11)</sup>。ベトナム戦争に対する参戦については韓国、台湾ともに積極的であったが、アメリカは中国の直接的な参戦を恐れ、韓国にのみ参戦を要請した。韓国はその見返りとして、膨大な援助や軍納を獲得した。木宮によれば、韓国は当初それだけではなく、経済関係を東南アジアに拡大することによって、日米に次ぐ第3の重要な外貨獲得源を得ようとしていた。しかし、その目論見はアメリカの「バイ・アメリカン政策」の強化によって打ち砕かれ、労務輸出に傾斜することになった。そのことが貿易収支の赤字を貿易外収支によって埋めるという、1970年代の建設輸出を柱とする「中東進出」に引き継がれる国際収支構造を作りだしたと、木宮は主張する。

一方、台湾は元々韓国よりも南ベトナムと緊密な関係にあり、台湾は一般貿易の形で戦争にともなう需要増を享受してゆくこととなった。そのGNPに対する比率は、韓国を上回るほどであった。

木宮は結論として、韓国と台湾の国際収支の構造の違いの一因が、上述のようなベトナム戦争への対応の違いにあるとした。つまり、冷戦構造のなかでの韓国と台湾に対するアメリカ政府の位置づけの違いが、両国の発展パターンを規定していたと主張しているのである。

第9章「韓国・台湾の文化被拘束性」において瀬地山角は、家族・親族の形態に基底的に表れるような、人と人との関係のあり方や配置をめぐる規範が、組織のされ方、女性の地位、労働力の供給、肉体労働に対する態度、と



いったものに影響を及ぼしているという仮説を提示した。まずトッドの図式を援用すると、韓国と台湾の家族は家族形態において異なった類型に属する。前者は直系家族形態であり、後者は共同体家族である。このように異なる家族形態は、両社会の組織のあり方に影響を与えている。組織よりも家族を優先するという点は韓国と台湾に共通するが、台湾では強い序列意識がないが、親の権威が維持されているので、「親分—子分」の関係が形成される。したがって、彼らの身体感覚に近い組織は家族企業となる。一方、韓国の序列意識は大組織を形成しやすくさせる。また瀬地山は、女子労働力率や肉体労働と頭脳労働の賃金の格差の相違も、韓国と台湾の社会規範の違いから説明できるとしている。

瀬地山は結論として、社会規範の重要な変数として儒教の浸透度に注目した。すなわち、社会規範を規定する要因として、韓国においては、上のような規範は儒教の名のもとに人々に受容されているが、一方、台湾では基本的には中国南方の家族規範が継承され、また中国の辺境にあって儒教の役割が小さいことを指摘した。

第10章「台湾における『老板』的企業発展」(沼崎一郎)では、台湾の経済発展を支えた社会的基盤の特質、ことに「老板」(ラオパン)と呼ばれる企業家たちの思考様式と行動様式が論じられている。沼崎によれば、老板の特徴は、強烈的な独立指向、ハイ・リスク・ハイ・リターン指向、純粋な営利指向、資本よりは資産の優先、パートナーシップ指向、そして幅広い人間関係ネットワークを生かす「関係」(クワンシ)指向である。このような老板は、シェンペーターが構想したような企業家のイメージからは距離があるが、しかし新しい市場の開拓、新しい供給源の獲得、新しい産業組織の展開という形での「生産要素の新しい組み合わせ」を生み出すという意味で、現状を打破し変革をもたらす企業家である。

沼崎は、このような老板は台湾の文化・歴史的背景と政治的・経済的環境によって生み出されたとしている。文化・歴史的背景としては「房」の連合体としての家族のあり方が人間関係のネットワークを生み、それを通してさ

さまざまな資源の集積が可能になった。政治・経済的環境としては、外来政権と台湾社会の緊張と対立が長く続いたことである。そのようななかで政府の支援が得られない老板は、自力で経済活動を行うしかなかったのである。

第11章「韓国における『財閥』的企業発展」(服部民夫)においては、韓国の経済発展がなぜ台湾とは異なって、「財閥」(チェボル)と呼ばれる巨大な企業グループによって担われるようになったのかを論じている。韓国は経済開発の初発条件においてきわめて貧弱であった。そのために企業家にとっては、資金をいかに獲得できるかが最大の関心事であり、その配分権をもつ政府との関係は避けることができなかった。そして、いったん資金を獲得してしまえば、その事業化のリスクはほとんど政府に負担させることができたのである。それが収益率の低い重化学工業に企業家が積極的に進出した理由だと、服部は主張する。

次に「財閥」の多角化が子会社の設立を通して行われた原因を考察し、それが企業家が自分の資本をできるかぎり節約しながら、より広範な事業の支配を可能にする有効な方法だったからだ、と服部は指摘する。ここに自己資本と自分資本を区別し、後者の保全を図る企業家の戦術がみられる。

第3に、韓国の企業家は政府と密着し、政府の計画をいち早く知ることが必要であったが、服部はそれを可能にした方法として、政府の枢要の地位にあった人物を企業に迎え入れ、その人間のもつ人間関係ネットワークによって政府の情報が民間企業に伝達されたことを示す。韓国の経済発展は台湾とは異なって、政府、金融、民間の一部がある意味で「一体化」することによってもたらされたと服部は結論づけている。

### 第3節 概念と方法について——序章のむすびとして

本書全体のまとめとその含意については、終章において述べられているので、そちらを参照されたい。また、本書で扱うべきであるにもかかわらず、

十分な分析ができなかった問題として、経済発展の初発条件と政府あるいは国家の目標(自立した国民経済,すなわちフルセット型の産業構造を目指すか否か)がある。これについても、終章で若干の議論が行われているので参照されたい。

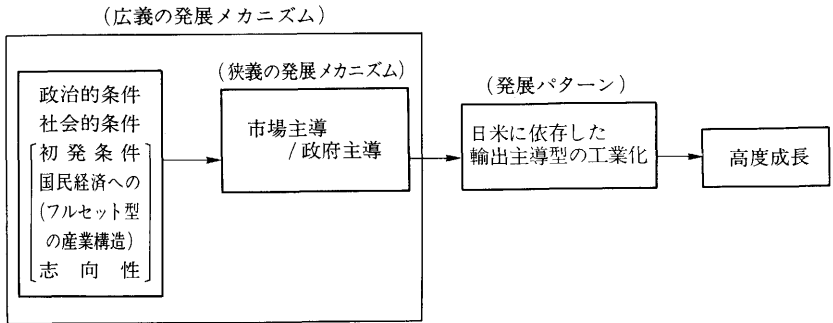
ここでは序章のむすびとして、2つの点について述べておきたい。ひとつは、本書において分析の中核をなす「発展メカニズム」という概念についてである。もうひとつは、本書で行われた研究上の特色とその制約条件についてである。

### 1. 「発展メカニズム」再論

すでに「発展メカニズム」が何を意味するかは述べた。韓国と台湾の経済発展をもたらしたものの、より具体的には日米に依存した輸出主導型の工業化を実現させたものを意味する。既存の研究のなかでは、「市場主導仮説」と「政府主導仮説」が対抗していた。本書においても、既存研究を継承して、市場と政府の役割を重視した。しかし、既存の2つの仮説のように、市場あるいは政府の機能についてアприオリに強力な前提を置くことはせず、改めてメカニズムの実態の解明を図った。

このようなアプローチの結果、本書における発展メカニズムという概念は2つの重要な特徴を備えることになった。ひとつは経済発展の説明のなかで、発展メカニズムは図序-11のような階層的な因果関係のなかに位置づけられているということである。経済発展は一次的には、日米に依存した輸出主導型の工業化の結果である。しかし、これは経済発展のパターンにすぎない。では、このようなパターンはいかに実現されたか。これが発展メカニズムである。しかし、発展メカニズムは決して自由に選択が可能なわけではない。それは本書で示すように、少なくとも政治的または社会的要因によって規定されているのである。広義の発展メカニズムは、このような政治的、社会的要因も含むものとして考えられる。

図序 - 11 発展メカニズムの論理構造



(出所) 筆者作成。

第2の特徴は、すでに明らかなように、本書において発展メカニズムとは複数存在するという点である。この点は終章で述べるように、政策的なインプリケーションとして重要な意義をもつ。

## 2. 地域研究的なアプローチ——その長短

本書の方法上の特徴は、地域研究者の共同研究であるということである。地域研究の定義は厄介な問題だが、少なくとも本書の研究は現地語によって現地資料を用い、また現地調査を実施するという、地域研究が備えるべき方法に従って行われた。

このようなアプローチの長所は、各研究者が韓国または台湾について、幅広くかつ深い知識を有しているということである。本書の研究が統計資料のみに依存するのではなく、市場や政府の実態そのものを研究の対象とした以上、このような特性は不可欠のものであった。また上で述べたように、本書は経済発展を政治的、社会的要因にまで遡って説明を試みた。これもまた、地域研究者がたとえば政治が専門でも経済についても深い関心をもつというように、ひとつの地域に関して隣接した分野も視野に入れているがゆえに可

能だった。

しかし、地域研究者の共同研究というアプローチには、大きな困難がともなったことも否定できない。われわれのほとんどは、韓国か台湾のどちらかを専門に研究している。地域研究者の関心は、それぞれの国の事情に沿って形成される。それゆえ、台湾の研究者にとって関心ある問題は、必ずしも韓国の研究者の興味を引くことはなく、またその逆もあった。

このような困難から、われわれの研究は、韓国と台湾の研究者の間の関心のすり合わせに相当の努力を注ぐことになった。その結果はもちろん、十分というには程遠い。しかし、上のような得がたい長所があることを考えれば、無駄な努力ではあるまい。本書が礎となって、さらなる研究の積み重ねが行われることを期待したい。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) これら6つの特徴に加えて、主として1970年代以降、第二次輸入代替を柱とする重化学工業化が進展したことを第7の特徴としてもいいかもしれない。したがって、1970年以降は労働集約型の輸出産業と、より資本集約的、技術集約的な重化学工業が並行して発展したのである。今岡・大野・横山編 [1985] はこれを「複線型工業化」と呼んだ。
- (2) なお、本書では専ら、韓国と台湾の内的な要因を検討する。一般的に経済発展に必要な条件は数多くあると考えられる。しかし、ここでは多くの発展途上国のなかで、なぜ韓国と台湾のみが急速な経済発展が可能だったかを問うている。したがって、韓国と台湾には他の途上国にはない、どのような条件が備わっていたかが問題となる。外的な条件も必要であったことは認めるが、通常は他の途上国も享受しえたと考えられるので、本書の設定した問題の回答として不十分である。
- (3) 日本のNIEs研究において、渡辺利夫が果たした役割は大きい。ここで渡辺の研究と本書の関係を述べておきたい。渡辺 [1985] は韓国、台湾の工業化を「後発性利益」の享受によるものとした。すなわち、後発国は先進国が経験したような試行錯誤の過程を経ずに、技術などにおいて最も効率的な選択が可能だといっているのである。しかし、本書の問題に戻るならば、すべての後発国が「後発性利益」を享受できたわけではない。韓国、台湾はなぜそれが可能だったのか。渡辺 [1990] はその要因を「転換能力」と呼んだ。ただし、その内容は必ずし

も明瞭ではない。この「転換能力」と「発展メカニズム」の内容はオーバーラップしていると考えられる。そして、本書はその内容を具体的に明らかにすることを目的としている。

- (4) 韓国と台湾の自由化については、輸出部門にかぎらず、全面的に行われたとする議論もある。とくに強調されるのが、両国において現実的な金利政策が行われたという点である。さらに、相対的に小さな財政規模や、自由な労働市場がこれに加えられる。
- (5) アムスデンやウェイド以外にも、たとえばJones and Sakong [1980] ; Deyo ed. [1987] のなかのデーヨやハガード・鄭の議論、Gold [1986] ; Johnson [1994] などが韓国と台湾の経済発展は政府が主導したという見方を示している。しかし、アムスデンやウェイドと比べてより理念的である。アムスデン、ウェイドのような具体的かつ豊富な事実の提示があつて、はじめて政府主導仮説は市場主導仮説と対置されるようになったといえよう。
- (6) この点は原 [1994] が第1章において繰り返し指摘している。原 [1994] p. 42によれば、本書でいう市場主導仮説の前提は「『汚職にみちた政府』という不完全な国家と『政府の愚劣な政策の強制さえなければ完全に効率的な機能をはたす』という完全な市場」である。
- (7) この点については、Deyo ed. [1987] のなかの諸論がすでに指摘していた。原 [1994] p. 43によると、本書でいう政府主導仮説の前提は「『国内の既得権益層にとりこまれていない自律的官僚』が主体となるそれなりの行政能力をもった国家」と「『規模の経済の諸企業間の補完関係の存在のため効率的には機能しない可能性の強い』不完全な市場」である。
- (8) なお、この点は本書第4章の奥田論文と必ずしも一致しないが、計測の前提の違いによるものである。
- (9) 涂の見解(涂 [1987] pp. 107-115, 127-130)も、韓国と台湾それぞれの金融政策の違いがマイクロ・レベルで与えた影響を分析したものとして理解できる。
- (10) このような方向性は、これまでもなかったわけではない。たとえば、Jones and Sakong [1980] pp. 6, 9, 309にも同種の考え方が確認できる。近年の研究としては、石川 [1990, 1994] ; 原 [1994] が同様の方向性をもっている。石川によれば、未発達な市場は慣習経済が政府によって補完されなくてはならない。本書が検討する韓国と台湾の発展メカニズムの違いは、どちらが主として未発達な市場を補完したかという問題として考えることも可能である。原 [1994] に関しては、問題意識は完全に一致するといっても過言ではない。
- (11) なお、国際的条件としては、アメリカの援助政策も重要な問題である。これについては木宮 [1994] が輸出指向工業化政策との関連を詳細に分析している。台湾についてはまとまった研究は筆者の寡聞にして知るところではないが、関連する文献は散見される(たとえば康 [1993])。